



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3286-4888  
平成27年3月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	59,421	25.4	2,010	67.1	2,197	61.9	1,316	17.3
25年12月期	47,384	12.6	1,202	20.2	1,357	17.6	1,122	74.9

(注) 包括利益 26年12月期 1,733百万円 (15.2%) 25年12月期 1,505百万円 (97.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	89.81	88.32	21.6	9.9	3.4
25年12月期	77.54	76.02	23.8	7.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △1百万円 25年12月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	24,132	7,569	28.5	463.65
25年12月期	20,343	5,915	26.2	366.71

(参考) 自己資本 26年12月期 6,883百万円 25年12月期 5,328百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,284	△1,351	△930	4,671
25年12月期	1,298	△1,982	1,800	4,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	188	16.8	4.0
26年12月期	—	8.00	—	27.00	35.00	517	39.0	8.4
27年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		32.1	

平成25年12月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定に関する記念配当であります。また、平成26年12月期第2四半期末配当金8円00銭は、上場10周年に関する記念配当であります。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	27.2	830	16.4	800	5.4	430	14.7	28.96
通期	74,000	24.5	3,100	54.2	3,000	36.5	1,620	23.1	109.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) ALP CONSULTING LIMITED、ネクシム・コミュニケーションズ株式会社、CEL CO (THAILAND) CO.,LTD. 除外 2社 (社名) 株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング、ネクシム・コミュニケーションズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	15,984,900 株	25年12月期	15,668,700 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	1,139,500 株	25年12月期	1,139,500 株
② 期末自己株式数	26年12月期	14,659,515 株	25年12月期	14,473,530 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	24,011	15.5	781	67.2	808	79.3	356	200.9
25年12月期	20,790	△4.5	467	63.6	450	19.2	118	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	24.33	23.93
25年12月期	8.19	8.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	14,437	3,880	26.6	258.49				
25年12月期	13,201	3,614	26.6	241.88				

(参考) 自己資本 26年12月期 3,837百万円 25年12月期 3,514百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから7ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
(1) 製造系アウトソーシング事業 .....	8
(2) 技術系アウトソーシング事業 .....	8
(3) 管理系アウトソーシング事業 .....	8
(4) 人材紹介事業 .....	9
(5) 海外事業 .....	9
(6) その他の事業 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
5. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、当社グループの主要顧客であるメーカーの動向として、期初には消費増税前の駆け込み需要で盛り上がったものの、当初、限定的といわれた増税の影響は、反動減からの回復が想定以上に鈍く、緩やかな回復で推移しました。しかし、商品の短命化や国際競争の激化を背景に、量産部門の効率化に向けた外注化・人材の流動化ニーズは引き続き旺盛であり、開発部門も同様に国際競争に勝ち抜くための開発強化に向けた人材ニーズは非常に旺盛でありました。また、法制面では、利便性が高まる、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）の改正を見越して派遣活用が増加しました。さらに、メーカーの生産変動に影響されない事業強化として取り組んでいる I T 分野や建設分野は、製造分野にはないほどの活況を呈しております。

また、海外では、タイのクーデターに加えてベトナムや香港のデモの影響もあり、景気減速感も出ておりますが、相応の経済成長は続いており、当業界の活用ニーズも比較的旺盛でありました。

このような事業環境のなか、当社グループは、国内においては、緩やかな回復環境のなかでも的確に好調なメーカーとの取引を拡大させるとともに、製造分野の回復不足による影響を補うべく、好調な I T 分野や建設分野等への拡大を進めることにより、引き続き業容を大きく拡大させることができました。

また、海外においては、アジア人材ネットワークの構築により、日系業者としては同地区トップクラスの規模に成長し、その他地域への進出準備にも着手しました。

これらの取り組みにより、5期連続で売上高の過去最高記録を更新し続け、営業利益から当期純利益までの各利益も過去最高を記録し、次期中期経営計画を推進するための基礎を築くことができました。

この結果、連結売上高は59,421,352千円（前期比25.4%増）、営業利益は2,010,436千円（前期比67.1%増）、経常利益は2,197,395千円（前期比61.9%増）、当期純利益は1,316,669千円（前期比17.3%増）となりました。

#### (製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初には大雪の影響による減産がありましたが、それ以上に消費増税前の駆け込み需要が大きく、着実に需要を取り込むことができました。増税後は反動減や回復の遅れ等の影響も受けましたが、そのなかでも好調なメーカーを中心に着実に人員を増員し、売上・利益とも伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は25,478,193千円（前期比16.8%増）、営業利益は584,839千円（前期比8.7%増）となりました。

#### (技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、製造業向けは好調な輸送機器分野を中心に拡大し、さらに、国内の生産変動の影響通減に向けた戦略として取り組んできた I T 分野や建設分野等の拡大戦略が結実し、当該新分野の技術者は1,000人を超え、製造業向けに代わる主力分野に成長しつつあります。これら新分野と従来の製造業向け併せて3,200名超の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団へと成長しました。

以上の結果、当期の売上高は22,036,724千円（前期比29.0%増）、営業利益は1,423,073千円（前期比91.7%増）となりました。

#### (管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、メーカーは自社雇用の期間工活用ニーズは低調であります。従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は601,748千円（前期比0.4%減）、営業利益は92,071千円（前期比34.0%減）となりました。

#### (人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、取引先数の拡大はやや低調でしたが、既存の顧客メーカーにおける増産対応のニーズは非常に旺盛であり、業績を大きく伸長させました。

以上の結果、当期の売上高は779,552千円（前期比63.4%増）、営業利益は354,503千円（前期比173.3%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、タイのクーデターに加えてベトナムや香港のデモの影響を受けたうえ、景気減速の影響も出始めましたが、日本と比べれば相応の経済成長を続けており、既に進出している各国で業容を拡大させ、外勤社員数は国内を上回る規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は10,346,747千円（前期比43.3%増）、営業利益は87,365千円（前期比296.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、取扱い商品を増やして市場開拓することにより、高性能自動車部品全体での業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は178,386千円（前期比6.1%減）、営業利益は6,053千円（前期比13.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期における事業環境につきましては、国内製造業向けは、為替が大きく円安基調となり、これまではメイドインジャパンの付加価値低下による激しい国際競争に巻き込まれて低調であった電気・電子機器関連が生産の国内回帰を始める他、輸送機器関連も消費増税後の落ち込みから回復しつつあります。これに加えて、法制面では、労働者派遣法が実質緩和の改正可能性が高まったことにより、製造分野では期間工から派遣へのシフトが加速すると思われる。一方、技術分野では届出制の特定派遣から事業者の高い要件を課している許可制の一般派遣に集約されることが規定路線となっていることから、業者淘汰が加速することが予想され、法制面からも変動対応と安定雇用の両立が求められる状況になってきております。

これに加え、国内のITや建設といった分野は、一定規模の市場を形成しているうえ、IT分野は様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった新たな市場が生まれ、建設分野も道路・鉄道の拡充やオリンピック・震災復興の大型需要で成長も見込まれており、市場拡大が期待できます。

また海外では、進出しているアジア各国において景気減速の影響が出始めますが、日本に比べると相応の経済成長が続き、比較的堅調な生産が持続するものと考えます。

このような環境変化に対して、当社グループは、国内製造業向けにおいては、比較的好調な業種・メーカーの受注を獲得していくほか、法制面の変化にも対応して、製造系アウトソーシング事業ではメーカー直接雇用の期間工を当社グループの派遣社員へと転換を促し、技術系アウトソーシング事業では淘汰される企業の事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

また、国内のIT分野においては、既に1,000名近くの技術者集団を形成している強みを活かし、多様化しながら増大するニーズに的確に対応して事業を拡大させるとともに、M&Aによる強化も積極的に推進してまいります。国内の建設分野においては、平成27年1月に技術者400名以上を擁する建設系技術者派遣の大手である共同エンジニアリング株式会社を子会社化し、高まる需要に対応できる体制も整い、業容拡大してまいります。

さらに海外事業におきましては、構築しているアジア人材ネットワークを活かし、各国間で景気変動リスクをヘッジする体制の強化によって事業を拡大させるとともに、グローバル体制の構築に向け、先進国の欧米市場や日系メーカーが多く進出する中南米市場への進出にも取り組んでまいります。

以上により、平成27年12月期の通期連結業績につきましては、売上高74,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,620百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、17,065,086千円（前期比20.9%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、7,067,875千円（前期比13.6%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴うのれんの増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は24,132,961千円（前期比18.6%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、12,967,188千円（前期比29.6%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金の増加、消費税に伴う未払消費税等の増加等であります。

固定負債合計は、3,596,223千円（前期比18.7%減）となりました。主な減少の内容は、長期借入金の返済等であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、7,569,549千円（前期比28.0%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は4,671,783千円となり、前連結会計年度に比べ151,597千円（3.4%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,284,510千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,119,142千円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,351,635千円となりました。これは、子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は930,429千円となりました。これは、長期借入金の返済等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	28.9	29.5	26.2	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	37.2	82.7	110.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	4.2	5.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	28.7	25.9	37.0

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、平成16年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

これまでは、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図る戦略を推進することを考慮し、配当性向を原則「10%」としておりましたが、今般、大きな成長に向けた一定の基盤構築ができたものと判断し、さらに、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、当期より連結配当性向を原則「30%」に変更しております。

これに伴い、平成26年12月期の配当につきましては、中間期末には上場10周年の記念配当を1株当たり8.00円実施しており、期末には配当方針どおりの1株当たり27.00円の配当を予定しております。

また、平成27年12月期の配当につきましては、1株当たり35.00円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う各アウトソーシング事業は、労働基準法・労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。

各アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、告示37号）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用をフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月1日に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を決めない無期雇用に転換する仕組みが導入されました。

また、平成27年にも労働者派遣法の改正の可能性が高まり、派遣の利便性が高まる見通しである一方、派遣事業者の責任強化も行われる見通しであります。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制、東京証券取引所市場第一部に上場する企業としての諸規則等の規制も受けております。当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門を中心に、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、国内外の社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合や、当社グループと規制当局との間で見解の相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えてグループ会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

近年、リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、その後の景気回復等によって一転増産となる等、人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーのニーズにあった外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

人材派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、他方、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループのグローバルな採用ネットワークに加え、現地大学との提携などの様々な取り組みによりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

技術系については新卒採用を拡大すると同時に、若年層および女性の就業希望者の雇用を促進、当社グループ内スクールでの教育研修、派遣までのワンストップサービスを構築することで採用拡大を図っております。

また、請負のビジネスモデルは、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは異なり、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより、同業他社との差別化を図っております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によってアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、現在のアジア中心の事業展開に加え、今後は欧米等へもグローバルに事業を展開するなかでは、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

この他、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性もあります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、通常の営業活動によるシェア拡大に加え、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等も積極的に推進しておりますが、それらを実施する場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを行い、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことが難しい場合があるというリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技术の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を保障するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業であるアウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入を控え、より厳格な情報管理体制が求められていることから、今後の社会環境の変化等により、将来的に通信や情報の秘密を保障するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社ORJ、株式会社ブラザーズ、日本商務株式会社、サンシン電機株式会社、株式会社PEO及び持分法適用会社1社にて、電気(電子)機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

### (2) 技術系アウトソーシング事業

株式会社アネブルでは輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系生産アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルでは医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社では、エレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーでは、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社コンピュータシステム研究所、アイエヌエス・ソリューション株式会社及び株式会社ラインテックでは、主にWEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフト等の商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービス等を提供しております。

株式会社シンクスパンクでは、ソフトウェア・WEBを強みとするITスクールを展開し、主に、法人向け研修や技術者の教育サービス等を提供しております。

株式会社大生エンジニアリングでは、ビル等の建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

当社にて、部品メーカーの構内修理受託や電気メーカーの家電修理受託等のアフターサービス事業におけるサービスを提供しております。

### (3) 管理系アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

(4) 人材紹介事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行を行っております。

(5) 海外事業

奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司、OS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.、J. A. R. Service Co., Ltd.、PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、PT. OS SERVICE INDONESIA、OS VIETNAM CO., LTD.、OS POWER VIETNAM CO., LTD.、古籟依(大連)信息科技有限公司、P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、ALP CONSULTING LIMITED、DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED、DATACORE TECHNOLOGIES INC、DATACORE TECHNOLOGIES (FZE)、CELCO (THAILAND) CO., LTD.にて、アジアを中心に製造系及び技術系の生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

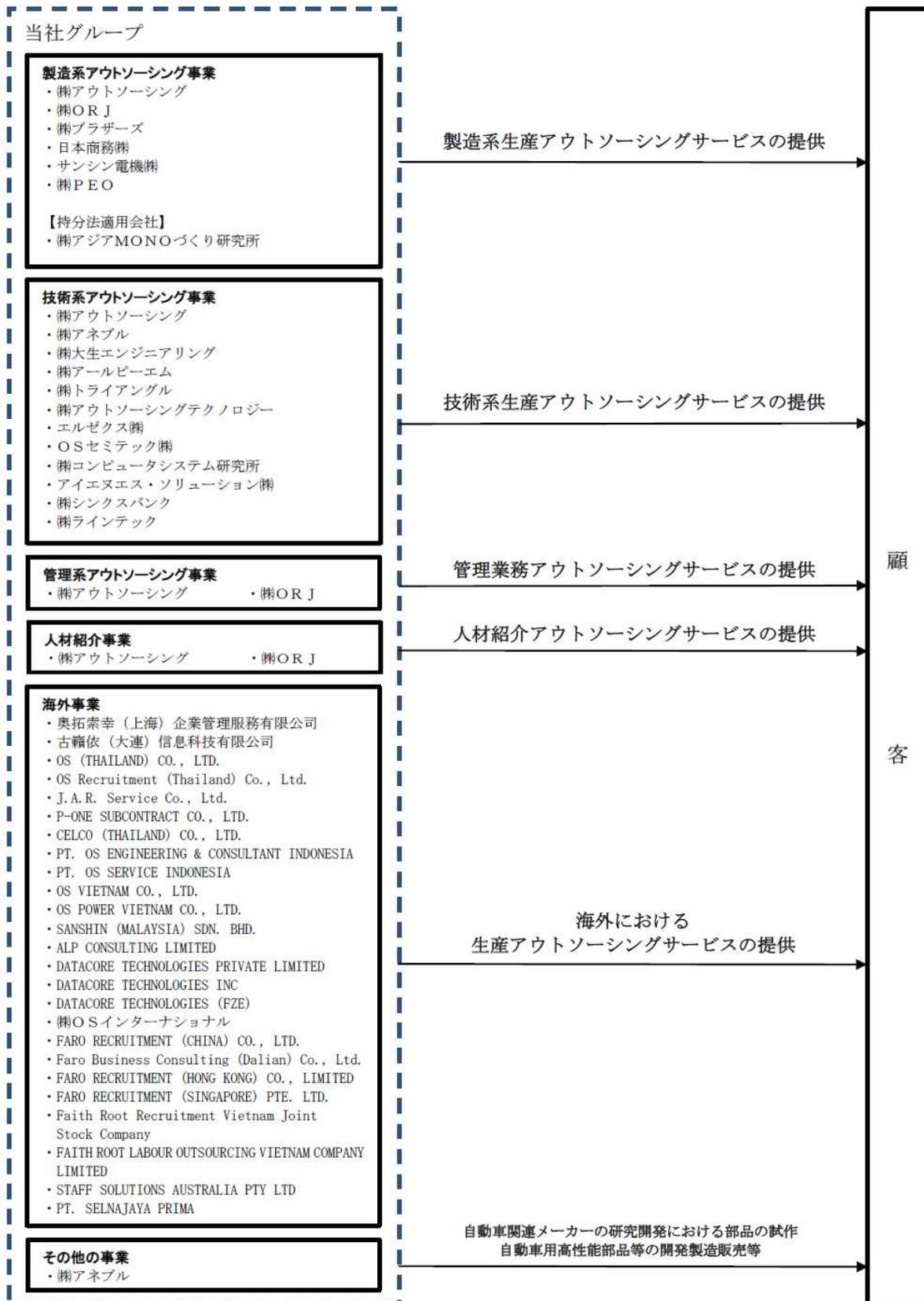
株式会社OSインターナショナル、FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.、Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.、Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company、STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD、PT. SELNAJAYA PRIMA、FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITEDにて、ホワイトカラーを中心とした生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(6) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を实践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが主に事業展開する国内製造業向けのアウトソーシング市場は、中長期的には、国内人口の減少や国内メーカーの海外移管等による縮小リスクが内在しております。これに対して、国内でも当面は拡大が見込まれるIT分野や建設分野への展開の加速、海外でも展開地域を拡大することにより、全体としてみれば非常に大きな市場が見込まれております。

当社グループでは、国内において製造業向けに加えてITや建設といった他分野への展開、海外でのアジア新興国に加えて欧州・北米といった先進国や中南米といった日系メーカーの拡大が見込まれる新興国へも進出することによって売上を伸ばさせるとともに、業務の効率化によって販管費の増加抑制を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、製造業向けのアウトソーシング市場は、景気動向や法改正等により一時的な市場拡大が見込まれますが、中長期的なトレンドとしては人口減少の影響に加え、メイドインジャパンの付加価値低下によって海外市場が興隆する製造業向けの市場とは相対的に緩やかに縮小していくことが予想されます。

また、縮小傾向の国内市場の中にあっても、IT分野や建設分野は現在も一定規模の市場を形成しているうえ、IT分野は様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった新たな市場が生まれ、建設分野も道路・鉄道の拡充やオリンピック・震災復興の大型需要で成長も見込まれており、魅力的な市場になりつつあります。このため、国内では、これまで経済を牽引してきた主産業が、鉱工業から持続的成長が見込まれるIT分野をはじめとしたサービス業にパラダイムシフトしつつあります。

海外におきましては、新興国を中心に人口増加トレンドとともに一定の経済成長が続くことが見込まれ、当業界も大きく成長するものと思われます。また、欧米の先進国では巨大な市場規模を保ちながらM&Aによる再編が進み、新たな進出機会も発生しております。

このような環境変化に対して、当社グループでは、国内におきましては、今後も市場拡大が見込まれるIT分野や建設分野での拡充を行い、これまでの中心であった製造業向けからのパラダイムチェンジも図ってまいります。また、これまでの主力であった製造業向けアウトソーシング事業は、一時的に増大が見込まれる景気回復や法改正による派遣活用ニーズの増大に対応し、製造派遣でメーカーの期間工を当社グループ派遣社員に転籍させるとともに、技術者派遣では、撤退する業者を当社グループへ取り込み、シェア拡大に取り組んでまいります。これにより、安定的収益基盤の確立に向けたグループ国内売上高1,000億円を早期に実現し、IT・建設分野を加えた技術・製造系アウトソーシング事業における名実ともにリーディングカンパニーとなり、業界をリードしてまいります。

また、海外におきましては、国家間で人材流動化を図るアジア人材ネットワークを拡充させてアジア随一の人材会社となるだけでなく、欧米先進国や日系メーカーの進出も大きい中南米へも進出し、グローバルプレーヤーの一角となることを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、北米の景気が回復し、欧州の債務問題が落ち着きつつありますが、中国をはじめとする新興国の景気減退リスク、さらには資源や宗教に関連した問題等、市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクが懸念されます。国内においても、経済政策やオリンピック等による需要増加によって国内生産も短期的には増加しておりますが、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

このように先行きが不透明な事業環境のなかでも、当社グループでは、国内事業の市場縮小に対応した改革を行い、海外事業においてもアジア地域に加えてその他地域への進出によって強化・推進し、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

### ①国内事業のパラダイムチェンジ推進

当社グループの売上シェアの過半を占める国内製造業向けアウトソーシング事業においては、取引先の国内メーカーがメイドインジャパンの付加価値低下によって国際競争に巻き込まれ、開発部門の現地化や製造部門のさらなる海外移管が進み、人口減少も加わって中長期的に国内市場が縮小することは不可避であると認識しております。

その一方、IT分野は一定のサイクルで金融機関等のシステムが更新されるような一定の需要に加え、様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった市場拡大が見込まれます。また、建設分野も、老朽化や道路・鉄道をはじめとしたインフラ拡大の需要が持続して見込まれるうえ、震災復興やオリンピック等によって需要は拡大しております。

このような状況に対して、当社グループでは、大きな市場規模があっても今後も需要拡大が見込まれるこれらのIT分野や建設分野に注力し、国内の事業分野を製造業向けからIT分野や建設分野にパラダイムチェンジしてまいります。

### ②法改正への対応

中長期的には縮小する見通しの国内の製造業向けにおいても、短期的には、メーカーは、事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、可能性が高まる労働者派遣法改正によって製造派遣の利便性が向上することにも後押しされ、一時的市場拡大が見込まれます。

労働者派遣法においては、利用者の利便性を高めるとともに派遣業者の責任を強化し、派遣社員のキャリア形成をより重視する改正の可能性が高まっております。この改正に伴い、製造派遣では、利便性向上がきっかけとなってメーカーが高コストで抱えてきた期間工活用から派遣へのシフトが大量に起こることが予想される一方、技術者派遣では、業者の責任強化といえる特定派遣の一般派遣への集約によって事業撤退する業者が大量発生するものと予想されます。また、このように発注者であるメーカーは、派遣活用による変動対応を求めながら、世論でもあり法改正の趣旨でもある安定雇用を保つという、相反する課題を両立させる高度なニーズが高まると思われれます。

この製造派遣の動きに対して、当社グループは株式会社PEOを設立し、このメーカー直接雇用の期間工を常用雇用の派遣社員として迎え入れ、労働者の雇用安定を図りながら、派遣という形で人材の流動化によってメーカーの生産変動対応ニーズに応え、この需要拡大に対応してまいります。

また、技術者派遣では、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い技術分野をカバーする当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしていきます。

### ③海外事業の拡充推進

主要取引先である国内メーカーは、少子高齢化による国内市場縮小等を背景に、継続的な経済成長が見込める新興国市場への進出が増加傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは大きな成長戦略が描きにくくなってきております。

当社グループでは、このような状況に対応するために、世界有数のマーケットとして成長が見込まれるASEAN地域をはじめとしたアジア地域での人材ネットワークを確立し、海外10か国スタッフ1万人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、このアジア市場での一層の拡充を図るほか、巨大市場である欧米の先進国への進出や、日系メーカーの進出・拡大が進む中南米の新興国へも進出を図り、M&Aも積極的に行い、巨大な海外市場を開拓して海外売上比率を拡大してまいります。

### ④M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業においてこれまでの中心であった製造業向けに加え、今後成長が見込まれるIT分野や建設分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、国内市場における確固たる地位を築き、付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供してまいります。

また、海外事業においては、現在展開するアジア地域でのシェア拡大、さらに進出を目指す中南米といった新興国市場や欧米の先進国市場では、グローバル企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に行い、これまで日系メーカー向けに培ってきたアウトソーシングノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

⑤人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑥国内市場の整備

国内のアウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されております。

一方、当業界を、正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識に基づいて規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化によりアウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から脱却し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は製造系アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は同会の審議員を務めるほか、「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員も務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、国内産業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,032,990	6,671,801
受取手形及び売掛金	6,529,303	8,257,339
仕掛品	281,341	437,209
原材料及び貯蔵品	297,055	386,114
前払費用	442,043	554,193
繰延税金資産	15,911	55,653
その他	553,249	745,546
貸倒引当金	△32,191	△42,772
流動資産合計	14,119,704	17,065,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,678,713	2,928,874
減価償却累計額	△1,565,523	△1,670,980
建物及び構築物 (純額)	1,113,190	1,257,893
機械装置及び運搬具	3,846,304	4,199,730
減価償却累計額	△3,596,075	△3,698,045
機械装置及び運搬具 (純額)	250,229	501,684
工具、器具及び備品	1,183,769	1,215,283
減価償却累計額	△1,095,113	△1,110,654
工具、器具及び備品 (純額)	88,656	104,628
土地	441,622	493,335
リース資産	89,900	104,336
減価償却累計額	△32,505	△50,743
リース資産 (純額)	57,395	53,592
建設仮勘定	1,932	4,428
有形固定資産合計	1,953,026	2,415,563
無形固定資産		
のれん	1,330,585	1,791,415
その他	497,037	502,651
無形固定資産合計	1,827,622	2,294,067
投資その他の資産		
投資有価証券	678,654	528,016
敷金及び保証金	742,735	899,385
繰延税金資産	46,581	77,597
その他	974,683	853,245
投資その他の資産合計	2,442,654	2,358,244
固定資産合計	6,223,303	7,067,875
資産合計	20,343,008	24,132,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,635	752,039
短期借入金	3,550,000	3,886,946
1年内返済予定の長期借入金	830,077	779,058
未払金	2,905,759	3,800,107
未払費用	513,541	625,315
未払法人税等	354,009	685,353
未払消費税等	340,967	1,482,347
繰延税金負債	44,880	48,675
賞与引当金	60,387	83,889
その他	794,545	823,455
流動負債合計	10,003,803	12,967,188
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	2,578,830	1,763,011
繰延税金負債	226,780	173,879
退職給付引当金	803,192	-
退職給付に係る負債	-	813,515
資産除去債務	190,976	348,599
負ののれん	48,040	205
その他	525,877	467,013
固定負債合計	4,423,698	3,596,223
負債合計	14,427,501	16,563,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,780	613,151
資本剰余金	910,950	1,009,322
利益剰余金	3,910,642	4,988,277
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,945,279	6,219,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,120	26,500
為替換算調整勘定	330,621	647,090
退職給付に係る調整累計額	-	△10,066
その他の包括利益累計額合計	382,741	663,525
新株予約権	100,506	43,263
少数株主持分	486,980	643,103
純資産合計	5,915,506	7,569,549
負債純資産合計	20,343,008	24,132,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,384,304	59,421,352
売上原価	38,102,746	47,457,823
売上総利益	9,281,557	11,963,528
販売費及び一般管理費	8,078,645	9,953,091
営業利益	1,202,912	2,010,436
営業外収益		
受取利息	11,838	71,608
受取配当金	12,710	15,594
不動産賃貸料	384,530	328,728
負ののれん償却額	138,337	46,267
助成金収入	9,208	29,309
持分法による投資利益	2,409	-
為替差益	75,027	138,442
その他	66,508	31,979
営業外収益合計	700,570	661,930
営業外費用		
支払利息	49,713	62,900
不動産賃貸原価	380,938	327,341
持分法による投資損失	-	1,476
ポイントプログラム解除金	78,757	-
その他	36,768	83,251
営業外費用合計	546,176	474,970
経常利益	1,357,305	2,197,395
特別利益		
固定資産売却益	996	39,934
事業譲渡益	-	4,200
投資有価証券売却益	27,797	69,850
負ののれん発生益	203,744	-
特別利益合計	232,538	113,985
特別損失		
固定資産除売却損	-	37,981
子会社株式売却損	-	3,931
減損損失	-	150,325
特別損失合計	-	192,238
税金等調整前当期純利益	1,589,844	2,119,142
法人税、住民税及び事業税	390,058	809,990
法人税等調整額	△11,642	△91,952
法人税等合計	378,416	718,038
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,427	1,401,104
少数株主利益	89,061	84,434
当期純利益	1,122,365	1,316,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,211,427	1,401,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,659	△30,951
為替換算調整勘定	239,288	363,374
その他の包括利益合計	293,948	332,422
包括利益	1,505,376	1,733,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,426,432	1,607,519
少数株主に係る包括利益	78,943	126,007

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	485,443	881,614	3,032,600	△391,094	4,008,563
当期変動額					
新株の発行	29,336	29,336			58,672
剰余金の配当			△187,776		△187,776
当期純利益			1,122,365		1,122,365
連結範囲の変動			△56,546		△56,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29,336	29,336	878,042	-	936,715
当期末残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,894	75,780	-	78,674	103,566	321,064	4,511,869
当期変動額							
新株の発行							58,672
剰余金の配当							△187,776
当期純利益							1,122,365
連結範囲の変動							△56,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,226	254,840	-	304,066	△3,060	165,915	466,922
当期変動額合計	49,226	254,840	-	304,066	△3,060	165,915	1,403,637
当期末残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279
当期変動額					
新株の発行	98,371	98,371			196,742
剰余金の配当			△232,943		△232,943
当期純利益			1,316,669		1,316,669
連結範囲の変動			△6,091		△6,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	98,371	98,371	1,077,634	-	1,274,377
当期末残高	613,151	1,009,322	4,988,277	△391,094	6,219,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506
当期変動額							
新株の発行							196,742
剰余金の配当							△232,943
当期純利益							1,316,669
連結範囲の変動							△6,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	379,665
当期変動額合計	△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	1,654,042
当期末残高	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,589,844		2,119,142
減価償却費		348,622		344,582
減損損失		—		150,325
負ののれん発生益		△203,744		—
のれん償却額		371,635		518,908
負ののれん償却額		△138,337		△46,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,387		1,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△13,616		△6,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		77,152		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		△39,849
受取利息及び受取配当金		△24,548		△87,202
支払利息		49,713		62,900
持分法による投資損益 (△は益)		△2,409		1,476
固定資産除売却損益 (△は益)		△996		△1,953
投資有価証券売却損益 (△は益)		△27,797		△69,850
子会社株式売却損益 (△は益)		—		3,931
事業譲渡損益 (△は益)		—		△4,200
売上債権の増減額 (△は増加)		△82,370		△1,299,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△56,338		△205,541
仕入債務の増減額 (△は減少)		△349,487		516,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△114,953		1,136,707
その他		142,278		△210,693
小計		1,569,033		2,883,482
利息及び配当金の受取額		24,546		87,196
利息の支払額		△50,094		△61,670
法人税等の支払額		△318,876		△662,693
法人税等の還付額		74,093		38,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,298,702		2,284,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△163,849	△1,012,701
定期預金の払戻による収入	89,499	636,208
有形固定資産の取得による支出	△184,827	△287,619
無形固定資産の取得による支出	△250,444	△73,048
有形固定資産の売却による収入	1,576	72,080
投資有価証券の取得による支出	△519	△1,389
投資有価証券の売却による収入	423,517	142,459
資産除去債務の履行による支出	—	△11,612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,729,477	△504,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38,428	6,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	49,000
子会社株式の取得による支出	△113,449	—
事業譲受による支出	△68,047	△340,147
貸付けによる支出	△173,988	△37,096
貸付金の回収による収入	3,877	14,110
敷金及び保証金の差入による支出	△42,164	△148,930
敷金及び保証金の回収による収入	50,460	56,785
保険積立金の積立による支出	△8,524	△1,840
保険積立金の解約による収入	112,939	80,440
その他	32,255	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,739	△1,351,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,193,212	111,873
長期借入れによる収入	1,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△824,507	△869,082
社債の償還による支出	△167,850	△80,000
株式の発行による収入	40,233	196,742
配当金の支払額	△187,738	△232,980
少数株主への配当金の支払額	△5,335	△1,226
その他	△47,829	△55,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,800,184	△930,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,706	149,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271,855	151,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,330	4,520,185
現金及び現金同等物の期末残高	4,520,185	4,671,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 41社

連結子会社名

株式会社アネブル

株式会社O R J

株式会社大生エンジニアリング

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

エルゼクス株式会社

奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司

O S セミテック株式会社

OS (THAILAND) CO., LTD.

OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

J. A. R. Service Co., Ltd.

P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.

PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA

株式会社O S インターナショナル

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.

Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.

Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company

FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED

STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

OS VIETNAM CO., LTD.

PT. OS SERVICE INDONESIA

古籟依(大連)信息科技有限公司

OS POWER VIETNAM CO., LTD.

PT. SELNAJAYA PRIMA

株式会社コンピュータシステム研究所

株式会社ブラザーズ

日本商務株式会社

サンシン電機株式会社

SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

アイエヌエス・ソリューション株式会社

株式会社シンクスバンク

ALP CONSULTING LIMITED

DATA CORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

DATA CORE TECHNOLOGIES INC

DATA CORE TECHNOLOGIES (FZE)

株式会社P E O

株式会社ラインテック

CELCO (THAILAND) CO., LTD.

(持分法の適用に関する事項)

- イ 持分法を適用した関連会社の状況  
持分法適用関連会社の数 1社  
持分法適用関連会社名  
株式会社アジアMONOづくり研究所
- ロ 持分法を適用していない関連会社の状況  
該当する会社はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に関する事項)

イ 連結の範囲の変更

平成26年1月に連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが株式会社シンクスパークの株式を取得し、同年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが同月に無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年1月にFAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年1月に新たに株式を取得したALP CONSULTING LIMITEDを連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の完全子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCを連結の範囲に含めております。

平成26年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年5月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年7月及び8月に連結子会社であるエルゼクス株式会社が連結子会社である株式会社アストロンの保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

平成26年8月に連結子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDがDATACORE TECHNOLOGIES (FZE)を設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年9月に株式会社PEOを設立し、連結の範囲に含めております。

平成26年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社であるネクシム・コミュニケーションズ株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社ラインテックの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年12月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO.,LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co.,Ltd.及びP-ONE SUBCONTRACT CO.,LTD.がCELCO (THAILAND) COMPANY LIMITEDの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

ロ 持分法適用の範囲の変更

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが株式会社シンクスパークの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めましたが、同年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、同月付で無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方向に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が813,515千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が10,066千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の人材紹介事業を行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、グループの業容拡大に伴い、当連結会計年度より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,812,545	17,079,977	603,865	477,125	7,220,785	47,194,300	190,004	47,384,304	—	47,384,304
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	454,870	89,247	—	8,814	316,975	869,908	—	869,908	△869,908	—
計	22,267,416	17,169,225	603,865	485,940	7,537,760	48,064,208	190,004	48,254,212	△869,908	47,384,304
セグメント利益	538,148	742,528	139,567	129,700	22,027	1,571,972	5,313	1,577,285	△374,373	1,202,912
セグメント資産	13,967,240	7,961,559	824,543	88,466	6,358,318	29,200,129	40,183	29,240,313	△8,897,304	20,343,008
その他の項目										
減価償却費	150,913	162,388	5,672	—	25,979	344,954	3,668	348,622	—	348,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	237,881	169,263	1,350	—	26,395	434,891	380	435,272	—	435,272

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△374,373千円は、のれんの償却額△371,635千円、セグメント間取引△2,738千円であります。

セグメント資産の調整額△8,897,304千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	25,478,193	22,036,724	601,748	779,552	10,346,747	59,242,965	178,386	59,421,352	—	59,421,352
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	590,853	197,360	—	8,353	692,684	1,489,252	—	1,489,252	△1,489,252	—
計	26,069,046	22,234,084	601,748	787,905	11,039,431	60,732,217	178,386	60,910,604	△1,489,252	59,421,352
セグメント利益	584,839	1,423,073	92,071	354,503	87,365	2,541,853	6,053	2,547,907	△537,470	2,010,436
セグメント資産	15,147,826	9,961,597	1,012,790	107,011	7,956,389	34,185,615	119,923	34,305,539	△10,172,577	24,132,961
その他の項目										
減価償却費	162,864	128,375	4,484	—	46,357	342,081	2,501	344,582	—	344,582
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	108,508	157,403	—	—	93,397	359,309	1,357	360,667	—	360,667

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△537,470千円は、のれんの償却額△518,908千円、セグメント間取引△18,561千円であります。

セグメント資産の調整額△10,172,577千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
40,163,518	7,220,785	47,384,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
49,074,605	10,346,747	59,421,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	製造系 アウトソーシング事業	技術系 アウトソーシング事業	管理系 アウトソーシング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	150,325	-	-	150,325

d. 報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	64,446	237,968	-	-	69,219	-	-	371,635
当期末残高	416,320	640,502	-	-	273,761	-	-	1,330,585

(負ののれん)

(単位：千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,012	69,325	-	-	-	-	-	138,337
当期末残高	11,502	36,538	-	-	-	-	-	48,040

(注) 平成22年4月1日以前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	102,521	291,369	-	-	125,017	-	-	518,908
当期末残高	302,917	1,039,660	-	-	448,837	-	-	1,791,415

(負ののれん)

(単位：千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,502	34,765	-	-	-	-	-	46,267
当期末残高	-	205	-	-	-	-	-	205

(注) 平成22年4月1日以前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日、平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で(株)コンピュータシステム研究所の株式を取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

また、「製造系アウトソーシング事業」及び「海外事業」セグメントにおいて、平成25年10月1日付でサンシン電機(株)及びSANSWIN(MALAYSIA)SDN. BHD.の株式を取得したことに伴い、125,259千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	366円71銭	463円65銭
1株当たり当期純利益金額	77円54銭	89円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円02銭	88円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,122,365	1,316,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,122,365	1,316,669
普通株式の期中平均株式数(株)	14,473,530	14,659,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	290,569	247,614
(うち新株予約権(株))	(290,569)	(247,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成26年12月15日開催の取締役会において、共同エンジニアリング株式会社の持株会社であるKDEホールディング株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年1月5日に実行しております。

1. 株式取得の目的

経営資源の最適化を図り、建設関連分野の飛躍的な事業拡大を加速させるため。

2. 株式取得の相手先の名称

野口 清

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称 KDEホールディング株式会社

② 主な事業内容 子会社の経営管理等(持株会社)

③ 規模(平成26年4月期)

資本金 50,000千円

売上高 2,149千円

4. 株式取得の時期

平成27年1月5日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数 1,000株

② 取得価額 1,339,313千円

③ 取得後の持分比率 100%

6. 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しております。

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年2月2日付の取締役会決議において、平成26年3月28日開催の当社第17期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。

1. 新株予約権の発行日

平成27年2月24日

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式210,000株

3. 新株予約権の総数

2,100個

4. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1個当たり 201,700円

5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

423,570,000円

6. 新株予約権の行使期間

平成29年3月1日から平成32年2月29日

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額

1個当たり 100,850円

8. 付与対象者

未定

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表者の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		第18期連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
製造系アウトソーシング事業	21,812,545	46.0	25,478,193	42.9	16.8
食品関係	1,615,753	3.4	1,721,852	2.9	6.6
電気機器関係	4,158,989	8.8	6,774,434	11.4	62.9
輸送用機器関係	6,558,248	13.8	8,680,802	14.6	32.4
化学・薬品関係	3,701,632	7.8	3,872,083	6.5	4.6
金属・建材関係	2,566,601	5.4	2,104,060	3.6	△18.0
その他	3,211,321	6.8	2,324,960	3.9	△27.6
技術系アウトソーシング事業	17,079,977	36.1	22,036,724	37.1	29.0
電気機器関係	2,299,700	4.9	3,042,195	5.1	32.3
輸送用機器関係	5,126,290	10.8	6,946,985	11.7	35.5
化学・薬品関係	830,849	1.8	954,683	1.6	14.9
金属・建材関係	13,102	0.0	100,030	0.2	663.4
IT関係	5,674,955	12.0	8,335,741	14.0	46.9
建設・プラント関係	441,697	0.9	576,900	1.0	30.6
アフターサービス	249,155	0.5	233,680	0.4	△6.2
その他	2,444,227	5.2	1,846,508	3.1	△24.5
管理系アウトソーシング事業	603,865	1.3	601,748	1.0	△0.4
人材紹介事業	477,125	1.0	779,552	1.3	63.4
海外事業	7,220,785	15.2	10,346,747	17.4	43.3
その他の事業	190,004	0.4	178,386	0.3	△6.1
合計	47,384,304	100.0	59,421,352	100.0	25.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第17期連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		第18期連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	40,163,518	84.8	49,074,605	82.6	22.2
アジア・オセアニア	7,220,785	15.2	10,346,747	17.4	43.3
合計	47,384,304	100.0	59,421,352	100.0	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。